

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	58,241,449	63,413,147	93,624,232	96,179,089	103,761,811
		<69,239,812>	<71,835,611>	<74,746,873>	<74,839,952>	<78,396,228>
	補正予算	0	0	0	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-197,582	157,667	7,516	/	
		-<114,555>	<112,218>	-<287,039>		
計	58,043,867	63,570,814	93,631,748	/		
	<69,125,257>	<71,947,829>	<74,459,834>			
執行額	53,129,382	52,430,689	54,267,325			/
	<68,756,901>	<71,019,357>	<73,804,921>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること					番号	VI-1-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	4,980,422	5,098,806		
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	20,102	22,627		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	91,178,565	98,640,378		
	●	4								
	小計						96,179,089 <>の内数	103,761,811 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,067,236 >	<	>	< 70,347,892 >
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 3,721,126 >	<	>	< 5,784,638 >
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	<	>	< 2,093,632 >
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	<	>	< 170,066 >
	小計						<74,839,952>の内数	<	>	<78,396,228>の内数
合計						96,179,089 <74,839,952>の内数	<	>	103,761,811 <78,396,228>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-2		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	5,724,927	6,771,862	3,946,304	3,972,290	5,307,113		
		<69,239,812>	<71,835,611>	<74,746,873>	<74,839,952>	<78,396,228>		
	補正予算	0	0	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<-114,555>	<112,218>	<-287,039>				
	計	5,724,927	6,771,862	3,946,304			/	
		<69,125,257>	<71,947,829>	<74,459,834>				
	執行額	4,645,461	6,172,460	3,556,486				/
		<68,756,901>	<71,019,357>	<73,804,921>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること					番号	VI-2-2	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	54,720	65,071	
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,257	3,730	
	●	3	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	992,725	2,131,636	
	●	4	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,070	3,833	
	●	5	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,918,518	3,102,843	
	小計						3,972,290 <>の内数	5,307,113 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,067,236 >	< 70,347,892 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 3,721,126 >	< 5,784,638 >	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<72,788,362>の内数	<76,132,530>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数	
合計						3,972,290 <74,839,952>の内数	5,307,113 <78,396,228>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする事				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	VI-2-3
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	6,460,206	6,521,268	6,659,359	6,945,483	6,876,496
		<0>	<0>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>
	補正予算	0	0	0	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	6,460,206	6,521,268	6,659,359		
		<0>	<0>	<2,028,559>		
執行額	6,305,666	6,233,761	6,234,765			
	<0>	<0>	<2,028,466>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする事					番号	VI-2-3	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,499,981	1,130,034	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,840,733	2,972,852	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,736,805	1,905,646	
	●	4							
	小計							6,077,519 <>の内数	6,008,532 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	867,964	867,964	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							867,964 <>の内数	867,964 <>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >	
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計							<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数
合計							6,945,483 <2,051,590>の内数	6,876,496 <2,263,698>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-3-1		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	4,096,487	4,388,081	4,725,133	4,974,229	4,936,427		
		<0>	<0>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>		
	補正予算	0	0	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	4,096,487	4,388,081	4,725,133			/	
		<0>	<0>	<2,028,559>				
	執行額	4,063,359	4,240,368	4,554,301				/
		<0>	<0>	<2,028,466>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること					番号	VI-3-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,974,229	4,936,427		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						4,974,229	4,936,427		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<2,051,590>	<2,263,698>		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						4,974,229	4,936,427			
						<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数			